

3. 職種

Q14 <就業者(Q12=1・2)に対して> 現在の仕事の職種は次のどれに当てはまりますか。次の中から主なものを一つ選んでください。

	東京	(非正規)	大阪
1. 事務・IT関係	0.6(%)	0.0(%)	0.0(%)
2. 製造関係	5.3	6.2	20.0
3. 運転・運搬・倉庫関係	13.5	15.8	12.0
4. 警備関係	6.4	7.5	8.0
5. 建設関係	40.9	43.8	24.0
6. 清掃関係	6.4	7.5	0.0
7. 医療・介護関係	0.0	0.0	0.0
8. 営業関係	1.8	2.1	0.0
9. 販売関係	4.1	3.4	8.0
10. 飲食店関係	4.1	4.8	8.0
11. その他の接客・サービス関係	4.1	3.4	12.0
12. その他(注15)	11.7	4.8	8.0
NA	1.2	0.7	0.0
	100.0	100.0	100.0

調査対象住居喪失者のうち就業者の職種については、「建設関係」が最も多い(東京40.9%・大阪24.0%)。次いで、東京では「運転・運搬・倉庫関係」(13.5%)、大阪では「製造関係」(20.0%)が多い。

東京分について年齢階層別にみると、若年層でも、「建設関係」が最も多いがその割合(22.7%)は、中高年層(52.4%)よりも低い。

4. 正社員の経験

Q23 <学生(Q12=5)以外に対して> これまで、正社員として勤務した経験がありますか。ある場合、その期間は合計でどのくらいですか。

	東京	(非正規)	大阪
1. 正社員の経験はない	26.3(%)	25.3(%)	19.5(%)
2. 1年未満	11.2	13.7	12.2
3. 1年～3年未満	11.2	10.3	17.1
4. 3年～5年未満	6.3	5.5	12.2
5. 5年～10年未満	9.4	8.9	19.5
6. 10年以上	34.8	35.6	19.5
NA	0.9	0.7	0.0
	100.0	100.0	100.0

(注15) Q14(職種)の12(その他)の具体的回答例は、「都市雑業(空き缶拾い・古物回収等)」(8人)など。

正社員として勤務した経験については、「経験のある者」(2~6)が大多数を占める(東京72.9%・大阪80.5%)。特に東京では、約1/3(34.8%)が「10年以上の経験」のある者である。

東京分について年齢階層別にみると、若年層では、「経験のない」者が48.1%となっており、中高年層では「10年以上の経験」のある者が52.4%となっている。

5. 求職活動状況

Q15 <就業者(Q12=1・2)に対して> より安定した仕事への転職をするために、求職活動をしていますか。

	東京	(非正規)	大阪
1. 具体的な求職活動をしている	25.7(%)	27.4(%)	20.0(%)
2. 今は求職活動をしていないが、今後求職活動をする予定	37.4	40.4	44.0
3. 今も求職活動をしていないし、今後も求職活動をする予定はない	33.3	28.8	36.0
NA	3.5	3.4	0.0
	100.0	100.0	100.0

調査対象住居喪失者のうち就業者は、より安定した仕事への転職をするために、「現在具体的な転職活動をし」ていたり(1)、「今後する予定」(2)とする者が、約6割に達している(東京63.1%・大阪64.0%)。

東京分について年齢階層別にみると、「転職活動をしている者」(1)については、中高年層(32.4%)は若年層(15.2%)の約2倍であるが、逆に、「転職活動の予定なし」(3)とする者も、中高年層(42.9%)は若年層(18.2%)の約2倍となっている。

なお、住居喪失者全体からみると、「転職活動をしている就業者」(東京19.6%・大阪12.2%)と、現在仕事がなく探している「失業者」(東京16.5%・大阪31.7%)をあわせて、具体的求職活動中の者は、4割近い(東京36.2%・大阪43.9%)。

6. ハローワークの利用状況

Q16 <転職活動中の就業者(Q12=1・2かつQ15=1)及び失業者(Q12=3)に対して> 求職活動においてハローワークを利用していますか。(3. 以外複数回答可能)

	東京	(非正規)	大阪
1. ハローワークで求人情報を探している	37.0(%)	50.0(%)	50.0(%)
2. ハローワークで職業相談・職業紹介を受けている	11.1	10.0	0.0
3. ハローワークを利用していない	54.3	45.0	44.4
NA	1.2	0.0	5.6

現在仕事を探している就業者・失業者のうち、「ハローワークを利用している」者は、約半数(東京44.5% =100%-54.3%-1.2%・大阪50.0% =100%-44.4%-5.6%)である。

7. 求職活動に対する支援希望

Q17 <転職活動中又は転職を予定している就業者(Q12=1・2かつQ15=1・2)、失業者(Q12=3)に対して> 求職活動において、今後具体的にどんな支援を希望しますか。次の中からあてはまるものを全部あげてください。(5. 以外複数回答可能)

	東京	(非正規)	大阪
1. ハローワークで職業相談・職業紹介を受けたい	20.0(%)	21.2(%)	27.6(%)
2. 求人情報が欲しい	58.6	59.6	69.0
3. 職業訓練を受けたい	17.2	19.2	6.9
4. その他 ^(注16))	4.8	6.1	27.6
5. 特に支援はいらない	24.1	21.2	6.9
NA	2.1	1.0	3.4

現在仕事を探している就業者・失業者が、求職活動において希望している支援の内容は、「求人情報の提供」(東京58.6%・大阪69.0%)が最も多く、「ハローワークの職業相談・職業紹介を受けたい」とする者も東京で20.0%、大阪で27.6%となっている。

8. 求職活動にあたっての問題

Q18 <学生(Q12=5)以外に対して> 求職活動をする上で(又はしようとする上で)、何が問題になっていますか?あてはまるものを全部あげてください。(8. 以外複数回答可)

	東京	(非正規)	大阪
1. 求人条件の年齢があわない	32.6(%)	29.5(%)	4.9(%)
2. 職歴・技能等が不十分	19.2	19.9	7.3
3. 希望する条件の仕事がない	18.8	15.8	26.8
4. 就職・転職活動をする時間的余裕がない	5.4	7.5	4.9
5. 日払いでないと生活費が続かない	40.2	46.6	53.7
6. 現在、履歴書に書く住所がない	30.4	30.1	56.1
7. その他 ^(注17))	9.8	6.8	29.3
8. 特に問題になることはない	10.3	7.5	9.8
NA	4.5	5.5	7.3

(注16) Q17(求職活動に対する支援希望)の4(その他)の具体的回答例は、「住居・住民票の取得」(4人)、「面接交通費」(2人)など。なお、年齢制限のない求人・日払い求人・経験職種の人や、正確な求人(求人実際の労働条件と相違ない求人・見かけ上の男女共用求人でない求人など)を希望するという回答については、「2. 求人情報が欲しい」に整理した。

(注17) Q18(求職活動にあたっての問題)の7(その他)の具体的回答例は、「病気、精神状態・体調がよくない」(10人)、「面接用の交通費等の当面の金がない」(4人)、「携帯電話がない」(4人)、「保証人・連絡先がない」(4人)、「体力が不安」(3人)、「人間関係が煩わしい・対人関係がへた」(3人)、「学歴・経歴」(3人)など。「運転免許がない」(3人)は「2. 職歴・技能等が不十分」に整理した。

調査対象住居喪失者が求職活動をする上で(又はしようとする上で)の問題点と考
えていることとしては、「日払いでないと生活費が続かない」という点(東京40.2%・大阪53.7
%)と、「履歴書に書く住所がない」点(東京30.4%・大阪56.1%)が上位にあげられている。

東京分について年齢階層別にみると、「日払いでないと生活費が続かない」とする者
が中高年層で28.0%であるのに、若年層では61.7%となっている。

なお、「求人年齢があわない」とする者が東京で32.6%と多いのは、東京は年齢層の高
い者の構成比が高いため(40歳以上=東京58.0%・大阪26.8%)であると考えられる。

9. 1ヶ月の収入

Q19 <学生(Q12=5)以外に対して> 収入は1か月にいくらぐらいになりますか(ここ3か
月ぐらいの平均)。()内にあてはまる数を記入してください。(注:整数または小数の場合は小
数点以下1位までで記入)

	東京	(非正規)	大阪
1か月の収入額(平均額)	10.7(万円)	11.3(万円)	8.3(万円)
NA	6.7(%)	2.7(%)	17.1(%)

調査対象住居喪失者の平均月収額(手取り)は、東京で10.7万円、大阪で8.3万円
である。

ただしこの数字は、定収入のない失業者・無業者も含む数字であるので、就業形態
別にみていく必要があり、これを一覧表にしたものが表14である(回収調査サンプル数
の少ない正社員等は割愛した)。

なお、東京分の「②住居喪失非正規労働者」については、年齢層別でも分けて集計
した。

これによれば、「②住居喪失非正規労働者」の収入額は、東京11.3万円(若年層13.2
万円・中高年層10.0万円)・大阪9.3万円、「④住居喪失日雇派遣労働者」の収入額は、
東京12.8万円となっている。

また、大阪において「①住居喪失者」全体の数字が8.3万円と低いのは、もともと大阪
の調査サンプル自体が少ない(41人)ところに、定収入のない「⑦住居喪失失業者」
(31.7%)、「⑧住居喪失無業者」(7.3%)の割合があわせて約4割を占めることによるもの
と考えられる。

なおこれらの収入額は手取額であるので、税込み額面額では、これらよりも1割程度
以上多いものと考えられる。

表14 就業状態・就業形態別の収入額

(万円)

	東京	大阪
①住居喪失者	10.7	8.3
②住居喪失非正規労働者	11.3	9.3
若年層	13.2	-
中高年層	10.0	-
③住居喪失日雇労働者	11.0	8.5
④住居喪失日雇派遣労働者	12.8	※
⑤住居喪失日雇直用労働者	10.3	※
⑥住居喪失自営業・フリーランス	19.5	※
⑦住居喪失失業者	4.9	6.3
⑧住居喪失無業者	2.9	※

(注)※は対象調査サンプルが10人未満であることを表す。